上海交通大學

SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY

学士学位论文

THESIS OF BACHELOR



论文题目: <u>日本学校的欺负问题</u>——论媒体报道的影响

学生姓名: 龚嘉莅

学生学号: __5091429002

专业: 日语____

指导教师: 金文峰

学院(系): __外国语学院日语系



日本学校的欺负问题——论媒体报道的影响

摘要

自 20 世纪 80 年代以来,日本学校的欺负问题经历了三次社会化的浪潮。每个时期,报纸、电视等媒体都对欺负事件进行了大量报道,因而使欺负问题受到了广泛关注。为研究欺负问题相关报道产生的影响,本文采用文献研究法、比较法、观察法等研究方法。主要研究了欺负问题的相关文献,阐明了欺负问题三次社会化浪潮的特征;比较 2002 年至 2012 年日本法务局"儿童人权 110"欺负问题咨询数量的变化,发现了媒体报道的积极影响;观察三次浪潮的代表性事件的相关报道,阐明了学校及教育委员会的欺瞒问题以及报道本身诱发自杀、引发民众愤怒、阻碍欺负政策发展等不良影响。综合以上研究,得出了如下结论:媒体报道对学校的欺负问题具有双重影响。媒体报道使欺负问题成为社会广泛关注的焦点,揭露了学校及教育委员会等的欺瞒行为,使欺负事件的真相公之于众;同时,媒体报道提高了人们对欺负问题的认识,因而保护受欺负者的措施开始增多。然而,媒体的过热报道,尤其是对受欺负者自杀的报道会引发自杀的连锁反应;网上出现了对欺负者、学校的声讨,使相关人士的生活受到影响;另外,目前日本舆论的引导阻碍了欺负问题的对策的发展。媒体报道的内容和方式必须有所改善,以扬长避短,将不良影响降至最低。

关键词: 欺负问题, 三次浪潮, 媒体报道, 欺瞒, 诱发自杀, 网络声讨



THE SCHOOL BULLYING PROBLEM IN JAPAN —THE IMPACT OF MEDIA REPORTS

ABSTRACT

The school bullying problem in Japan has experienced three booms since 1980s. News reports released by media such as newspaper, television and Internet attracted people's attention to the problem. In this thesis, the methods of studying literature, comparison and observation are used to study the impact of media on school bullying problem. I pointed out the features of three booms of bullying problem through studying related literature. I discovered good impacts of media by comparing the using condition of "children's right 110" set by Japan Legal Affairs Bureau from 2002 to 2012. I observed reports on the typical cases of bullying during three booms and found bad impacts of media. As a result, reports of media have both good impacts and bad impacts. Reports exposed school's deceiving and improved people's knowledge in bullying problem. But releasing too many reports will cause chain reaction of suicide, trouble on the Internet and will hinder the development of methods used to deal with the bullying problem. Media must change the contents of reports and propagate effective methods for dealing with the bullying problem..

Key words: Bullying, three booms, impact of media, deceive, suicide, trouble on the Internet



日本の学校におけるいじめ問題 ---マスコミの影響を中心に

要旨

1980年代から、日本の学校におけるいじめ問題は三つの波を経過した。いずれもいじめ事件がマスコミで大きく取り上げられたことがきっかけで、社会に波紋を投げた。本稿では、文献研究法、比較法、観察法といった方法を使い、マスコミ報道がいじめ問題に与える影響を研究し、いじめに関わる文献を通して、いじめ問題の三つの波の特徴を明らかにした。また、2002年から2012年にかけて法務局の「子どもの人権110番」のいじめについての利用件数を比較し、マスコミのいい影響、いじめの三つの波の典型事件の報道を観察し、学校及び教育委員会の隠蔽やマスコミ報道の悪影響を掘り出した。その結果、マスコミ報道は諸刃の剣であり、いい影響も悪影響も与えていることが分かった。マスコミ報道は学校側の隠蔽を明らかにし、事件の真相を究明すると同時に、いじめに対する人々の認識を高め、いじめ問題が国の政策レベルに位置づけられるようになった。しかし、マスコミの過熱報道、特にいじめ自殺報道は連続自殺を誘発し、人々の怒りを煽ぎ、ネット炎上を引き起こすにとどまらず、さらに、いじめ対策の発展まで阻害している。マスコミ報道の内容及び方法を改善し、自殺の誘発、社会秩序の混乱をもたらすさないこと、正しいいじめ対策を宣伝することに注目し報道に取り組むべきだと思われる。

キーワード: いじめ問題、三つの波、マスコミ報道、隠蔽、自殺誘発、ネット炎上



目次

第一	- 章	序論	1
	1.1	問題提起	1
	1.2	研究の目的・範囲・意義	2
	1.3	先行研究	2
第二	章	日本の学校におけるいじめ問題	4
	2.1	いじめ問題の三つの波	4
		2.1.1 第一の波	4
		2.1.2 第二の波	4
		2.1.3 第三の波	6
	2.2	いじめの原因	6
	2.3	本章のまとめ	7
第三	章	マスコミ報道のいい影響	8
	3.1	学校側の隠蔽体質の暴露	8
		3.1.1 大津いじめ事件における隠蔽	8
		3.1.2 いじめの三つの波における隠蔽	10
		3.1.3 隠蔽の背景及びマスコミの役割	11
	3.2	いじめへの認識の向上	12
	3.3	本章のまとめ	14
第四	章	マスコミ報道の悪影響	15
	4.1	自殺誘発	15
		4.1.1 自殺行為の報道からの影響	15
		4.1.2 報道におけるいじめ言説からの影響	18
	4.2	ネット炎上	20
	4.3	いじめ対策への悪影響	22
		4.3.1 被害者の心へのこだわり	22
		4.3.2 加害者対策及び全面的な対策の遅れ	24
	4.4	本章のまとめ	25



第五章 マスコミのいじめ報道への提案	27
5.1 過剰的な報道を控えること	27
5.2 いじめ自殺に関する報道内容を変えること	27
5.3 全体的にいじめ問題を捉えること	28
5.4 本章のまとめ	28
第六章 結論	30
参考文献	32
掛辞	33



第一章 序論

1.1 問題提起

2011 年 10 月、日本滋賀県大津市で中学校二年生の男子生徒がいじめを苦に自宅のマンションから飛び降りて自殺した。10 月の下旬に、大津市教育委員会が自殺した生徒が通っていた学校の生徒全員を対象にアンケートを実施した。その結果、自殺した生徒は「トイレで殴られた」「廊下でおなかを蹴られた」「鉢巻きで首を絞められた」といった暴力や「万引きをさせられた」といった金銭要求や「おまえの家族全員死ね」と言われ、蜂の死骸を食べさせられそうになり、顔に落書きされたといった嫌がらせを受けたことがある「こと分かった。事件前後の学校と教育委員会の隠蔽体質が問題視され、マスコミで大きく報道された。例えば、朝日新聞によると、2011 年 11 月 2 日、市教委がアンケートの一部結果を公表し、「いじめがあった」としつつ、自殺との関係は否定した「こという。

大津いじめ事件に関する日本の三大紙、つまり朝日新聞・読売新聞・毎日新聞のネット記事の数を検索した。2013年4月2日をもって、朝日新聞のホームページで「大津 いじめ」というキーワードで検索したところ、563件の記事が出た。最新の記事は2013年3月31日のものであった。読売新聞の場合は352件があり、毎日新聞の場合は262件がある。大津いじめ事件に関するマスコミの報道が数多く、そして未だに続いていることが分った。

2006年のいじめ事件の波からわずか5年後、マスコミの集中的な報道を契機とし、いじめは再びブームになり、人々の注目を浴びてきた。大津市がいじめ問題を重要視し、2013年4月1日から「いじめ対策推進室」の業務を始めた。大津いじめ事件はいじめの「三つの波」^[3]に次ぎ、「第四の波」と言っても過言ではないであろう。

前述したように、大津いじめ事件がブームになったのはマスコミ報道と関わっている。 では、マスコミ報道がほかのいじめ事件にも影響を与えたのだろうか、両者が具体的にど ういうふうに関わっているのだろうかといった疑問が出てきた。

^{[1]「}いじめ『暴力』138件 アンケート回答 実態明るみに 大津・中2自殺」読売新聞大阪2012年7月9日夕刊 15頁

^{[2]「}転落死した大津の中2『自殺練習させられていた』」朝日新聞2012年7月4日夕刊

^[3] 日本におけるいじめの社会問題化の三つの段階を言う。詳細は第二章参照。 森田洋司 2010『いじめとか何か―教室の問題、社会の問題―』中央公論新社刊 p39-64 第 1 页 共 33 页



1.2 研究の目的・範囲・意義

本論文を書く目的はいじめの社会問題化のプロセスでマスコミ報道のいい影響と悪影響・問題点を分析したうえで、今後のいじめ報道に対して提案し、いじめ報道の改善を図ることである。

その目的に達するため、本論文では、1980年代半ばから今までの日本の学校におけるいじめ事件、とりわけいじめによる自殺事件及び関連事件の報道を研究の主な対象とする。 その他、いじめ事件そのものへの認識、マスコミの影響に対する定量的な分析を行うことも必要とされる。したがって、先行研究を踏まえ、いじめ問題の発展・いじめ認知件数の変化・いじめ相談件数の変化などを研究していく。

現在、学校のいじめ問題に関する研究は既に山ほど多いが、いじめ報道に関する研究は まだシステム化されていない。筆者は新たな道を開こうと決心して本研究を行っていく。 また、本論文はマスコミへ提案し、いじめ報道を改善する実用性もあると考えられる。

1.3 先行研究

いじめ問題とマスコミ報道の関係についての研究はシステム化されていないが、両者の 関係を指摘した学者は少なくないと考えられる。

マスコミ報道のいい影響として、いじめの社会問題化を推進し、人々の注目を集めたことが挙げられる。今津孝次郎氏(2007)はいじめ問題化のプロセスを「いじめ→サイン→事故→マスコミの報道→学校教育組織の対応の不備→マスコミの報道→保護者・マスコミによる追及→世論の関心→①政府・行政の緊急対策②司法対応」「中のようにまとめた。マスコミ報道はいじめによる事故や教育組織の対応不備を暴露することによって、世論の関心を集め、理性的な処理方法に導いたことが分かった。

森田洋司氏(2012)もマスコミ報道が人々の関心を集めたと指摘した。『いじめとは何か一教室の問題、社会の問題―』で「日本でいじめの申し立てが始まったのは 1970 年代末から 80 年代初めにかけてのことである。『月刊生徒指導』『児童心理』『少年補導』などの教育雑誌が特集を組み、これを呼応するように新聞やテレビが報道し始めたのがきっかけとなり、行政や教育関係者、保護者などの関心を集めるようになった」「2」と述べている。一方、森田は「危機を訴え、社会正義の確立を訴える」動きは「『わが子も被害に遭うのではないか』という不安感を人々の間に募らせることになる」といい、「不安感情の昂揚は、いじめ

^[1] 今津孝次郎 2007 『いじめ問題の発生・展開と今後の課題―25 年を総括する―』黎明書房 p26

^[2] 森田洋司 2010, 前掲書, p8



自殺をきっかけとして、1984年から86年にかけてピークに達した。(中略)マスメデイアは、連日のように、各地のいじめを掘り起こして報道する。学校や教育行政の対応が批判の俎上に乗せられる。いじめ対応への不信感と不満感が重なることによって、人々の被害不安はいっそう高まってくる」と述べた[1]。

マスコミ報道の悪影響として、人々の被害不安を高めることだけではなく、いじめ模倣、 自殺誘発、人々の認識を制限することなども指摘されている。

佐々木輝美氏は1986年7月に群馬県太田市のある中学校の全生徒を対象に調査を実施し、いじめ番組の視聴量といじめ行為の関係を研究した。ゴールデンタイム、つまり午後7時~10時の間に子供が見ている番組のうち、いじめ行為の多い番組を成人男女5名に選んでもらった。116番組の中36番組が選ばれた。子どもに番組のリストを見せ、彼らを視聴量の多いグループと少ないグループに分けた。また、いじめ行為を「仲間はずれ」「おどす」といった9項目にまとめ、それらを子どもに見せ、いじめ行為をしたことがあるかどうかを質問した。その結果、いじめ番組視聴量の多い子どもはいじめを行う者が多く、いじめ番組視聴量の少ない子どもについてはいじめを行う者が少ない[2]という結論に導いた。

内閣府が発行した平成 19 年版の「自殺対策白書」には青少年は非常に被暗示性が高く、いじめ自殺の報道があると、同じ境遇に置かれている者による模倣自殺が発生する危険が極めて高いと書いてある。

時津啓氏(2011)はマスメディアはいじめと自殺を同定する作業によって、読者や視聴者の認識や議論の枠組みを規定していくことになる^[3]と考えている。また、内藤朝雄氏(2012)はマスコミは個人個人のケースを報道し、生徒の心の問題を原因にする傾向にあり、本当の原因、つまり学校制度の問題から目を逸らした^[4]と述べている。

^[1] 森田洋司 2010, 前掲書, p9

^[2] 佐々木輝美 1996 『メデイアと暴力』頸草書房 なお筆者は原著未読。本稿では、今津孝次郎による紹介を参照した。今津孝次郎 2007, 前掲書, p120

^[3] 時津啓 2011「マスメディアによる教育に関する議題設定の構造―いじめ自殺報道の分析を中心に―」、

[『]日本教育社会学会大会発表要旨集録』63 p388-389

^[4] 内藤朝雄 2012『いじめ加害者を厳罰にせよ』KK ベストセラーズ p97 第 3 页 共 33 页



第二章 日本の学校におけるいじめ問題

2.1 いじめ問題の三つの波

1980年代から 2000年代にかけて、日本でいじめの社会問題化が三つの時期を経過した。 それぞれ 1980年代半ば、1990年代半ばと 2000年代半ばのことである。10年ごとにいじめ が頻発し、ブームになると思われる。今津孝次郎氏(2007)は「第一の波」「第二の波」「第三の波」「川という言葉で三つの時期を名づけた。森田洋司氏(2010)も著書で「三つの波」を使っていじめ問題を三つの時期に分けてまとめた。以下ではいじめの三つの波を代表する事件とそれぞれの時期の特徴を述べる。

2.1.1 第一の波

いじめの第一の波は 1980 年代半ばに遡ることができる。雑誌や新聞やテレビが広くいじめ問題を取り上げることによって、いじめは大きな社会問題として人々の関心を集めるようになった。

この時期、代表的な事件は東京都鹿川君事件であろう。1986 年 2 月、東京都中野区の区立中野富士見中学校に通う二年生の鹿川裕史君が遺書を残し、岩手県盛岡市盛岡駅前の地下飲食街の公衆トイレで首をつって自殺した。遺書には「このままじゃ生きジゴクになっちゃうよ」と書いてある。その後、鹿川がいじめを受けており、いじめグループに葬式ごっこをされた事実は明らかになった。4 人の担任教師も葬式ごっこに参加し、色紙で寄せ書きしたという[2]。

いじめの第一の波の特徴といえば、いじめが日本にしかない問題として扱われることや 暴力と違うカテゴリーに分類されるようになったことが挙げられる。いじめ対策には教師 たちにカウンセリングに関する知識を習得させることや相談窓口を開設することがある。

2.1.2 第二の波

^[1] 今津孝次郎 2007, 前掲書, p1

^[2] 今津孝次郎 2007, 前掲書, p33-35



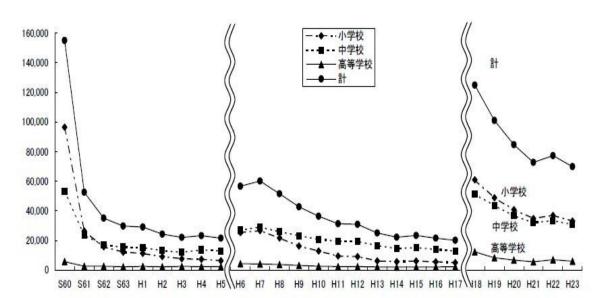


図1 いじめの認知(発生)件数の推移

図 1 のいじめの認知(発生)件数の推移口によれば、昭和 60(1985)年、いじめ発生件数が 15 万も過ぎたが、翌年三分の一くらいになり、その後減少傾向が続いたそうだ。いじめ問題が沈静化したと思われていたが、平成 6(1994)年いじめ事件が急増し、いじめの「第二の波」と呼ばれる時期が来た。愛知県の大河内清輝君が自宅の柿木にロープをつけ、首をつって自殺したことを契機とし、いじめ論議が再び高まった。大河内君は約 3000 字の遺書を残し、繰り返しいじめを受け、大金を要求されたことを訴えた[2]。

この時期、新たな動きが現れた。文部科学省が「いじめ緊急対策会議」を設置し、第一回の会議で「緊急アピール」(1994年12月9日)を発表した。大河内の事件を踏まえ、これまでのいじめの認識と異なる点が指摘され、学校で総点検が求められた。1996年にいじめ国際シンポジウムが行われ、海外にもいじめ問題があるという認識が普遍的になってきた。いじめ対策の特徴として被害者側に焦点を与え、いじめを生徒の心の問題として扱い、心の相談体制を充実したことが挙げられる。

^[1] 文部科学省平成23(2011)年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

①平成5(1993)年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6(1994)年度からは特殊教育諸学校、平成18(2006)年度からは国私立学校も調査。②平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。③平成17(2005)年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

^[2] 今津孝次郎 2007, 前掲書, p43-44



2.1.3 第三の波

第二の波から 10 年を経て、いじめ問題は跡を絶たず、もう一度マスコミでクローズアップされた。2005 年に北海道滝川市の小学校六年生の女子生徒、2006 年に福岡県筑前町の中学校二年生の男子生徒をはじめとする自殺事件が相次いで発生し、人々に衝撃を与えた。

今回、教育再生会議が設置され、いじめへの対応策について新たな視点からの提案が出された。例えば、いじめ加害者の指導や生徒の「社会的責任能力」の育成や集団・社会の力が重要視されるようになった。

2.2 いじめの原因

いじめの社会問題化した 30 年間にわたって、多くのいじめ原因論が出され、そして時代 とともに変わってきた。

いじめの第二の波すなわち 1990 年代半ばまで、いじめは日本固有の問題として扱われてきた。その影響を受け、「島国根性」「違いを排除する国民性」「人々の横並び志向」「過熱する受験戦争」「管理主義教育と体罰」「川といったいじめ原因論が出された。

また、いじめ問題が日本の近代化と関わっているという見方もある。臨時教育審議会第二次答申(1986年4月)で、近代工業文明、追いつき型近代化、高度経済成長の「負の副作用」がいじめ問題の背景として指摘された。「副作用」による学校教育の画一的・閉鎖的な体質、学歴偏重、極端な管理教育が豊かな人間形成を妨げ、子どもの心理的重圧感と欲求不満を高めている。前島康男氏(1995)はいじめ問題は日本の近代化にかかわる問題と、とくに戦後の高度成長以降の日本の企業社会化にかかわる問題が二重構造になった問題である[2]と考えている。

第三の波に入り、いじめの原因については家庭・社会・学校からなる総合的な背景が論 じられるようになった。

文部科学省の『生徒指導上の諸問題に関する調査研究会報告書』(2005 年 6 月) は家庭の教育力と子育て意識の低下、地域社会におけるコミュニケーション能力の低下、児童生徒の育つ環境の悪化を指摘している。

尾木直樹氏(2007)は学校側の問題を強調している。学校や教育委員会の隠蔽体質、学

^[1] 森田洋司 2010, 前掲書, p40-41

^[2] 前島康男 1995「いじめ-その本質と克服の道筋」『教育』p593-547 第 6 页 共 33 页



校における成果主義、IT社会の進展印などを挙げた。

今津孝次郎氏(2007)は過剰消費社会における過剰消費生活様式を身に付ける青少年は慢性的不満の状態にあり、攻撃性が高まりやすい^[2]と考えている。

2.3 本章のまとめ

日本の学校におけるいじめ問題は「三つの波」を経過した。1980 年代半ばから 2000 年代半ばにかけて、10 年程度を一つの周期とし、いじめ自殺事件は繰り返しにマスコミで取り上げられていた。いじめ議論が高まっている中、いじめに対する人々の認識も変わってきた。いじめが日本にしかない問題であるという考え方からいじめが遍在するという考え方へと転換した。いじめ対策は国の政策のレベルに位置づけられるようになり、心の相談体制から生徒の「社会的責任能力」の育成や集団・社会の力を重要視するようになった。いじめに関する学者たちの研究もより豊かになった。いじめ原因論において、いじめの第二の波までは「島国根性」「違いを排除する国民性」「人々の横並び志向」といった日本固有の原因が指摘されていたが、最近家庭・社会・学校からなる総合的な背景が論じられるようになった。

^[1] 尾木直樹 2007『いじめ問題とどう向き合うか』岩波書店 p2

^[2] 今津孝次郎 2007, 前掲書, p129-135



第三章 マスコミ報道のいい影響

3.1 学校側の隠蔽体質の暴露

先行研究で述べたように、今津孝次郎氏はいじめの社会問題化のプロセスを「いじめ→サイン→事故→マスコミの報道→学校教育組織の対応の不備→マスコミの報道→保護者・マスコミによる追及→世論の関心→①政府・行政の緊急対策②司法対応」のようにまとめた。その過程で、マスコミ報道は学校や教育委員会の対応不備や隠蔽体質を暴露し、真相を明らかにして事件を進めるうえでいい影響を与えている。

3.1.1 大津いじめ事件における隠蔽

ここに大津いじめ事件についての各主要新聞の記事を挙げる。

「担任の教師は加害者の生徒が被害者の A 君に暴力を振るっているのを見ても、『やりすぎんなよ』などと言いながら、ほとんど止めようとしなかった、と同学年の複数の生徒が証言」。

一『朝日新聞』2012年7月6日

上述の記事から、担任の教師はいじめ行為を見ても見ぬふりをし、隠蔽を謀っていることが分かった。結局、2013 年 5 月 17 日に、滋賀県教委は「いじめをうかがわせる状況があったにもかかわらず、適切な対処をしなかった。いじめを認識していなかったことが一因で、男性生徒が自死に至った可能性がある」という理由で、担任の教師を減給 1 カ月の懲戒処分にした。処分が軽く、遅いと思われる。県教委によると、担任教諭は 2012 年 7 月にいじめ情報を適切に公表していなかったことが問題化した後、今年の 3 月まで休職していたため、聞き取りが進まず処分が遅れたという□。責任感の足りない教師だと考えられる。教師の仕事を続けても、学生や保護者からの信頼は取り戻せないであろう。

「会見で校長は『誰一人、いじめとは疑わなかった』『生徒同士のケンカだと判断し



た』などと発言」。「全校生徒に向けて『報道内容には嘘がある。自殺の練習は嘘です。 マスコミの人の質問には答えないように』と校内放送」。

-2012 年 7 月 26 日号の『週刊文春』

それは「黒白タイプ」「LIの隠蔽にあたるであろう。つまり、いじめの存在を認めないような黒を白と言う隠蔽である。時間の経つにつれて、いじめについての真相が浮かび上がり、いじめの存在を認めないことはできなくなった。しかし、隠蔽は続いた。

「学校に警察の捜査が入った後、澤村教育長は『いじめが原因の自殺とは断定できない』『家庭の中における要因もあると考えている』と発言」。

-2012年8月2日号の『女性セブン』

それはいじめと自殺の因果関係を否定するという隠蔽であり、「小役人タイプ」^[2]の隠蔽と言われている。つまり、責任を逃避し、いじめと自分の関係性を最小限にするということである。

マスコミの報道は前文で述べた隠蔽を掘り出し、学校や教育委員会の醜さを晒す機能を果たしている。その結果、事件の真相が浮かんできた。図 2 に示したように、大津いじめ事件が発生して 1 年以上も経過した 2013 年 2 月 1 日に、朝日新聞朝刊一ページ目の一番目立つところに「いじめ 自殺の直接要因」を見出しとする記事が掲載されていた。第三者委の報告書によると、「いじめが自死につながる直接的要因である。担任も他の教諭もいじめを認識していたが、情報を共有せず対応を誤った。学校、市教委は訴訟をにらんだ法的責任論を重視し、因果関係や事実関係の解明を怠った」という。学校側に大きな責任があることははっきりしており、否定できないであろう。第三者委の報告書が出るまで1年以上もかかったが、マスコミの連続報道がなければ、より多くの時間がかかるかもしれない。

^[1]内藤朝雄 2012, 前掲書, p84 [2]内藤朝雄 2012, 前掲書, p84



図2 「いじめ 自殺の直接要因」朝日新聞 2013年2月1日



3.1.2 いじめの三つの波における隠蔽

実は、学校側の隠蔽は大津いじめ事件に限らず、いじめ事件がマスコミに報道され、社会問題として人々に認識されて以来、学校と教育委員会の隠蔽はずっと変わっていない。 以下では、第二章で述べたいじめの三つの波の代表事件にある隠蔽を分析していく。

いじめの第一の波の代表事件である東京都鹿川君事件から二つのタイプの隠蔽が見られる。一つ目はいじめのサインがあったにもかかわらず、学校は無視して適切な対応をしなかったことである。1986年2月4日付の朝日新聞に「ぎりぎりまで生に執着一自殺の裕史君一」という記事が掲載された。「12月には『裕史、殺すぞ』という電話がかかり、雅弘さんが思いあまって、学校や警察に相談。いじめていた二人の両親にも会い、つきあわないよう頼んだ。が、いじめはとまらず、学校は休みがちになった」。学校側が何の対応もし第10页共33页



なかったため、悲劇は止められなかった。二つ目の隠蔽はいじめを認めないことである。「裁判で校長・教頭・担任なども証人席に立ったが、いじめとは認められなかったという証言を繰り返した」「11]。実は、担任の教師もいじめに参加した。「鹿川裕史に対して、級友から昨秋、同君が死んだことにした『葬式ごっこ』をしていたことが5日生徒らの証言で明らかになった。『追悼』の寄せ書きをした色紙を教室の同君の席に置き、花や線香を供えるまど、念入りな『いたずら』で、色紙には先生たちの署名もあった」「21という記事から、校長たちは嘘をついていることが分かった。幸いなことに、いじめ事件の真実がすっかり明らかになった結果、教員は懲戒処分をされた。日本全国ではじめてのいじめに関する懲戒処分となった。

1994年の大河内清輝君自殺事件では、学校がいじめの事実を無視した。自転車を壊された件や目に青あざをつくったケースなど、自殺するまでにいじめと見られる事例計3件が学校の対策委に報告されていた[3]が、対策委は手を打たなかった。

2005年に北海道滝川市の小学校六年生の女子生徒が自殺した後、滝川市教育委員会は聞き取り調査を行い、いじめは無かったと結論した。のち遺族が新聞社に遺書を公開し、マスコミで報じられた[4]。滝川市教育委員会は遺族に謝罪したものの、マスコミに対しては女児の遺書について「遺書ではなく『手紙』である」と回答した。結局、滝川市教育長が辞職し、この問題について不適切対応をした人も処分された。

要するに、生徒が自殺する前に、ほとんどサインはあった。サインを無視した結果、自 殺の悲劇を引き起こした。また、生徒の自殺が発生した後、いじめの事実を認めないとい う隠蔽も発生した。

3.1.3 隠蔽の背景及びマスコミの役割

学校側の隠蔽体質が形成した原因を尋ねば、まず言霊主義と関わっているのではないだろうか。古代の日本人は言葉に神様が住んでおり、神様の力で言葉通りの事象がもたらされると信じていた。学校は平等であり、みんな仲良くする場所であると思われている。聖

^[1] 今津孝次郎 2007, 前掲書, p39

^{[2]「}葬式ごっこもされていた―いじめ自殺 鹿川裕史君―『追悼文』に先生も署名―」朝日新聞 1994 年2月13日付

^{[3] 「}対策委機能せず―清輝君事例 報告のみ―」中日新聞 1994年12月6日付

^{[4] 「}自殺『いじめ苦』隠す 小6遺書明記 北海道・滝川市教委、責任逃れ?」読売新聞 2006 年 10 月1日付



なる学校でいじめは許されないであろう。しかし、いじめをなくすことは理想に過ぎない。 学校側は「いじめがない」「自殺といじめの因果関係が判明できない」といった言葉で事 実を否定しようとする。そうすれば学校側の人間は熱心な教師、いい校長の役を演じ続け ることができ、表面的な平和を維持することができるだろう。しかし、それは耳をふさい で鈴を盗むに等しいのではないか。

内と外の思想も隠蔽体質が形成した原因の一つだと考えられる。学校という組織で不祥 事が出来た場合、メンバーたちは不祥事を隠して組織の利益を守ろうとする。裏切り者は 集団に排除されるため、皆組織の一員であるという覚悟を持って不祥事を内に止め、外に 知らせないように行動する。

いじめが社会問題として認識されてきた 30 年間、マスコミは学校側の隠蔽と戦い続けてきた。最後に隠蔽が明らかにされる事例は多かったが、マスコミの影響には限りがあると考えられる。新しい事件が起こるたびに、隠蔽は不治の病のように姿を消さず伴っている。マスコミの報道はメスを入れ、病を抑える上で有効でありながら、根本的な治療法とは言えないであろう。文化的な要素、組織の悪は隠蔽の源だと考えられる。学校という組織の体制を変えなければ、隠蔽は永遠になくならないであろう。マスコミ報道はあくまでも補助的な役割を果たしている。

3.2 いじめへの認識の向上

マスコミ報道は人々の関心を集め、いじめに遭った人に自分の置かれた状況を意識させる効果がある。

いじめ被害を通報するケースといじめに関する相談件数の増加がいじめに対する認識の向上を反映していると言えよう。毎日新聞によると、大津地方法務局は2012年1年間で、新たに救済手続きを始めた学校でのいじめ事案は52件であり、前年の22件の倍以上に増えた。また、2012年のいじめに関する相談自体は251件であり、2011年の151件、2010年の160件に比べて大きく増えているという[1]。

大津いじめ事件は大津市に限らず、日本全国に影響を与えている。数量化して分析する ため、日本全国 50 の法務局・地方法務局に設置した専用相談電話「子どもの人権 110 番」 の利用状況を見よう。「子どもの人権 110 番」とはいじめ・体罰・児童虐待などをはじめと

^{[1] 「}人権侵犯:いじめ事案、倍増の 52 件 昨年、救済着手 333 件—大津法務局」毎日新聞 2013 年 3 月 8 日付



した子どもの人権問題をめぐる相談を専門的に受ける体制を整備したものである凹。

2002 年から 2012 年にかけていじめに関する「子どもの人権 110 番」の利用状況のデータを図表化して分析する。

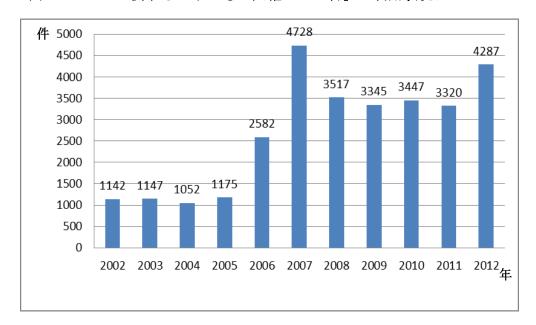


図3 いじめに関する「子どもの人権110番」の利用状況について

図3によると、2002年から2005年までの4年間、「子どもの人権110番」の利用件数は1100件前後という横ばい状態で推移していた。2006年に利用件数は著しい増加が見られ、2582件となった。さらに、2007年には4728件に達し、この11年間で最も多かった年である。二年連続的に増加の傾向にあり、増加率はそれぞれ120%、83.1%であった。増加の背景としていじめの第二の波に入り、連続いじめ自殺事件の過熱報道の影響が挙げられる。被害者たちがいじめの現実を認識し、相談の体制を利用して現状を変えようとする姿勢が見えてくるだろう。もう一つ無視できない要素は政府が専用相談電話を普及する力であろう。2006年4月から電話番号を全国共通とし、さらに2007年2月からフリーダイヤル化している。それもいじめが深刻になっている現状とマスコミがいじめの深刻さを強調しているもと、政府が手を打つよりほかにないと考えられる。いじめの第二の波が冷えるにつれて、2008年に「子どもの人権110番」の利用件数が大幅に減り、2011年までずっと3300件~3600件の間で増えたり減ったりしていた。しかし、いじめの第二の波以前に比べると、3倍くらいになっている。2011年10月の大津いじめ事件の影響を受け、2012年に「子ど

^[1] 法務省「『子どもの人権 110番』の利用状況について」



もの人権 110 番」の利用件数がまた大幅に増え、この 11 年間で二番目多く、4287 件となった。

以上の分析で、マスコミ報道の熱度が高まるに伴い、「子どもの人権 110 番」の利用件数 も増えるという結論に導くことができるだろう。電話相談を利用することはいじめから身 を守るという認識の向上を反映しているのではないか。

3.3 本章のまとめ

要するに、30年間にわたって学校や教育委員会の隠蔽体質は変わっていない。マスコミがいじめ事件を大きく取り上げることによって、学校側の隠蔽を明らかにし、事件の真相を掘り出す機能を果たしている。しかし、マスコミの力には限界があり、それが隠蔽体質を徹底的になくす方法とは言えないであろう。隠蔽の背景に言霊主義や集団主義といった文化面の要素があるため、学校という組織の体制を変えなければ隠蔽はなくならないであろう。したがって、マスコミに頼りすぎてはならない。また、2002年から 2012年にかけて日本全国 50 の法務局・地方法務局に設置した専用相談電話「子どもの人権 110番」の利用状況を分析したところ、いじめ問題がマスコミで過剰的に報道されるたびに「子どもの人権 110番」の利用者数が多くなる。したがって、マスコミのいじめ報道は世論の関心を高め、いじめへの認識の向上や自己保護意識の強化に貢献できると思われる。



第四章 マスコミ報道の悪影響

4.1 自殺誘発

いじめが大きな社会問題になる最大の契機は追い詰められた子供が遺書を残して自殺したことについての連日のマスコミ報道だと言っても過言ではないであろう。

4.1.1 自殺行為の報道からの影響

自殺に関する詳しい情報、例えば、生徒が残した遺書や自殺の方法などを過熱的に報道 することは青少年を刺激し、自殺を誘発しかねないと考えられる。

内閣府が発表した 2007 年の「自殺対策白書」によると、警察庁の統計では、2006 年に「学生・生徒」の自殺者数が調査開始以来最も多かったという。2006 年はちょうどいじめの第二の波の時期と重なっており、北海道滝川市教育委員会によるいじめ自殺の隠蔽や福岡県筑前町のいじめ自殺が大きく報道されていた。自殺した生徒の遺書が公表され、自殺した場所や葬儀の場面もテレビで放映されたという。その後、文部科学省に自殺予告状を送ることが起こり、埼玉や岐阜でもいじめを苦にした生徒の自殺があった。

いじめ自殺の報道による連続自殺の現象は「ウェルテル効果」と関わっていると思われる。アメリカの社会学者 Phillips 氏(1974)は新聞の自殺報道と群発自殺の関係を研究し、新聞の一面に自殺記事が載った直後に、自殺は統計学的に有為に増加していたという現象を発見し、それを「ウェルテル効果」と名づけた「「。また、テレビは映像を流すメディアであり、紙面に書いてある文字や印刷されている図より直感的、衝撃的なため、より自殺誘発の効果があるであろう。 Kessler 氏ら (1984, 1989) はニールセンによる視聴率調査を参考して自殺報道が自殺率に及ぼす影響を調べた。その結果、1973 年から 1984 年において、「高視聴率」の自殺報道の後、十代の人々の自殺率が 10%増えたという[2]。新聞にせよ、

^[1] Phillips DP, 1974, The influence of suggestion on suicide: Substantive and theoretical implications of the Werther effect,

Am Sociol Rev 39, p340-54

^[2] Edited by Ronald W. Maris, Alan L. Berman, John T. Maltsberger, Robert I. Yufit, 1992, Assessment and prediction of suicide, The Guilford Press, p505



テレビにせよ、マスコミの自殺報道は自殺を誘発する効果があるということは既に証明された。

自殺報道が連続自殺をもたらす典型的な事例として、1986年、女性アイドル歌手の岡田有希子さんの自殺が挙げられる。彼女の自殺が報道されてから「2週間の間に、30余名の青少年が自殺した。そのほとんどが、岡田と同様に高所から飛び降りて自殺した。この影響はほぼ1年続き、1986年はその前後の年に比べ、青少年の自殺が3割増加してしまった」[1]という。

自殺報道の一種としていじめ自殺報道も同じ効果があるであろう。以下では、いじめの 第二の波における生徒のいじめ自殺事件の特徴を分析し、マスコミ報道の具体的な影響を 説明する。

1994年大河内清輝君のいじめ事件を契機とし、いじめの第二の波が来た。当時中学校二年生の大河内清輝君は約3000字の遺書を残し、首をつって自殺した。同じ年、いじめを苦に自殺した生徒が少なくとも5人がいた。それ以降のいじめ自殺を追ってみると、新聞報道で見る限り、1995年に14事例、1996年に8事例が報道された[2]。三年間で合わせて27件のいじめ自殺事件が起こった。酒井亮爾氏の論文「学校におけるいじめ自殺―1994年~1996年の場合―」で取り上げられた27件のいじめ自殺事件に基づき、図表(図4~図6)を作り、この時期のいじめ自殺の特徴を述べる。27件のいじめ自殺事件から見られる特徴はマスコミの過熱報道の産物だと言えるであろう。

^[1] 自殺予防総合対策センター「情報・通信の活用 マスメディアに望むこと」 http://ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp/manual/gyosei/gyosei29.pdf 2013 年 4 月 21 日 アクセス

^[2] 酒井亮爾 1997「学校におけるいじめ自殺—1994 年~1996 年の場合—」『愛知学院大学文学部紀要』 27 p61-90



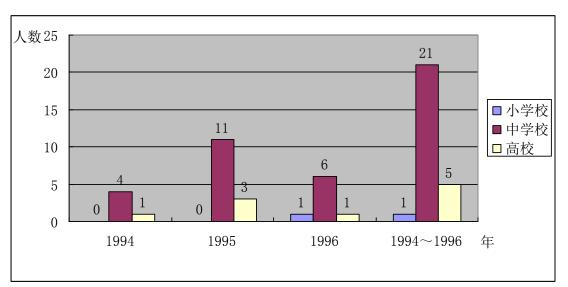


図4 自殺生徒の学年

小・中・高校別から見れば、1994年から 1996年までの3年間において、いじめを苦に自殺した中学生が一番多く、77.8%を占めている。小学生はまだ認知が十分発達していないため、いじめによる自殺の記事を見ても、どれだけ受け取っているのかには疑問を持つ。高校生はいじめより、進路の悩みで自殺するケースが多い。同じ年齢層の人がいじめに遭って自殺する記事を見れば、共感を覚えて同じ道を踏み出すのもおかしくはないであろう。

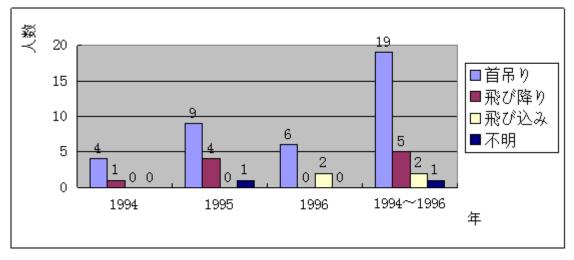


図5 自殺の手段

自殺の方法から見れば、首吊りを選んだ人が最も多く、19人がいた。自殺を聞いたことのない青少年にとって、自ら命を絶つ方法を知るはずがないだろう。報道を見て、そうすれば死ねるのだということを頭に入れ、結局苦しみのあまりに、報道された自殺方法を真似するというプロセスではないだろうか。



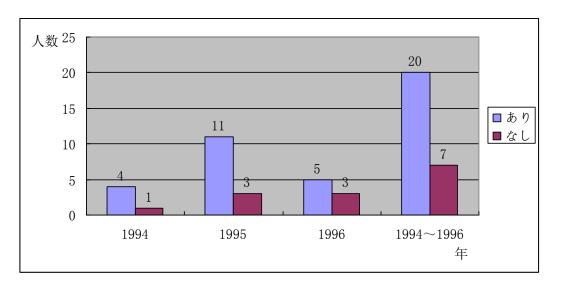


図6 遺書の有無

27 人に 20 人、つまり四分の三くらいの子供が遺書を残し、いじめの苦しみを訴えた。 また、20 人のうち、半分の子供が遺書にいじめっ子の名前を記した口。それは一種の復讐 に見えないか。そうすればいじめの加害者に罰を与えることができるというイメージがマ スコミの報道に強化されたからだと考えられる。

未成年はまだ正確な価値観を形成していないため、自分で正しい判断ができない場合が多く、マスコミの影響を受けやすいと考えられる。先行研究で述べたように、内閣府が発行した2007年の「自殺対策白書」には青少年は非常に被暗示性が高く、いじめ自殺の報道があると、同じ境遇に置かれている者による模倣自殺が発生する危険が極めて高いと書いてある。

いじめ被害者の自殺が大きく報道されることによって、被害者側は自殺を促されると言えよう。死にたいという気持ちを実行に移すため、大きな壁を越えなければならない。押し詰められた子供は頭が苦しみや恨みなどの気持ちで満たされて混乱するだろう。そのとき、自殺する方法などを考える暇もないのではないか。たまたま新聞やテレビでいじめを苦に自殺した生徒の記事を見て、自殺の方法や遺書の内容を頭に入れ、真似して自殺する恐れがあると考えられる。

4.1.2 報道におけるいじめ言説からの影響

以上では、自殺方法を含める自殺行為についての報道からの影響を述べたが、以下では

^[1] 酒井亮爾 1997, 前揭論文,『愛知学院大学文学部紀要』27 p61-90



「いじめ自殺」といったマスコミの言説からの影響を説明する。

1986年の鹿川君事件について、朝日新聞は「葬式ごっこもされていた―いじめ自殺 鹿川裕史君―『追悼文』に先生も署名―」といった見出しを使って連続報道を行った。ここで注目すべきなのは「いじめ自殺」という言葉が使われたことである。

もともと「いじめ」と「自殺」は二つの言葉であり、必ずしも関係があるとは言えないであろう。むしろいじめを自殺と結び付ける人が少なかったと言えよう。一つの例を挙げる。1980年9月28日付きの朝日新聞によると、大阪高石市中学校一年生の男子生徒の自殺について、警察が「気の弱いいじめられっ子の自殺」と判断したのに対し、男子生徒の父親は「いじめられただけで死ぬような子ではない」と反論したという。「いじめはそれだけでは自殺に値しない」という考え方を間山氏(2002)が指摘した[1]。

しかし、いじめによる自殺事件の増加につれて、マスコミでは「いじめ」と「自殺」が結合した「いじめ自殺」という用語が使われるようになった。その言葉を見てすぐいじめが自殺の原因であることが分かり、便利である。しかし、いじめに関する自殺事件が多く報道されている中で、子供に関して何か事件が起こると、いじめが原因ではないだろうかという先入観にとらわれるかもしれない。生徒の自殺の原因を知るため、この10年間、文部科学省がホームページで発表した「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を調べた。その結果、いじめを原因とする自殺は一部に過ぎないという事実が分った。家庭不和、父母等のしっ責、学業不振、進路問題、いじめ以外の友人関係での悩み、精神障害などによる自殺はいずれもいじめ自殺より多かった。しかし、「家庭不和自殺」「しっ責自殺」といった言葉はまずないであろう。

また、「いじめ自殺」という言葉は自殺の原因を示すだけでなく、いじめが自殺を誘発するほど深刻だと強調し、いじめの被害者を救い、世間に警鐘を鳴らすために使われている。一方、いじめに遭うときに自殺という選択肢があるというニュアンスも強いと思われる。間山氏(2002)は「いじめは(それだけで)自殺に値する」という一般的期待は「被害者を救おうとして発せられるにも関わらず、被害者の<苦しみ>を、自殺を頂点とするマトリクスの中に『論理的に』(そして『倫理的』に)位置づけている点で悲劇的ですらある)」と

^[1] 間山広朗 2002「概念分析としての言説分析—『いじめ自殺』の<根絶=解消>へ向けて」『教育社会学研究』70 p145-163



述べている^[1]。いじめの被害者は弱者の立場に置かれ、「いじめ自殺」という言葉を与えられ、自殺してもいいという正当性を持つようになると考えられる。

さらに、マスコミで取り上げられている「死なないで」というメッセージも「いじめ自殺」の言説と同じく、いじめを死と結びつけ、被害者に自分の置かれた状況は生きるか死ぬかのだと思わせ、解決の対策を考えるよりまず死を思い浮かべる効果がある。もともといじめに遭ったときにたくさんの選択肢があるのに、わざわざ生と死を取り出すのは有害であると言わざるをえない。

4.2 ネット炎上

マスコミのいじめ報道は学校の隠蔽体質を暴露するうえで役立ったが、過熱報道は人々の怒りを煽ぎ、社会秩序の混乱をもたらした。大津いじめ事件の場合、被害者が通っていた中学校の爆破予告事件や市教育長が大学生に襲撃された事件が起こった。特にインターネットの普及に伴い、ネット上の炎上事件は盛んになってきた。本稿では大津いじめ事件に関するネット炎上事件を論じる。

ニューメディアリスク協会が発表した 2012 年ネット炎上ニュースのランキングによると、「大津市いじめ」は最も印象に残ったネット炎上ニュースであるという[2]。

大津いじめ事件では、ネット民による「制裁」が相次いだ。ネットで関係者の個人情報が暴かれ、それらをもとに学校や市教委には電話やメールの抗議が殺到し、仕事に支障ができた。また、間違っている情報がネットで流され、事件と関係のない人まで追い詰められ、普通の生活ができなくなった^[3]。インターネットは危ういものであろう。

ネット炎上はいじめ報道に端を発したものだと考えられる。いじめの暴行や学校側の隠蔽についての詳細報道が相次いで行われていたことによって、人々は怒りを溜めていただろう。大津いじめ事件の場合、被害者が「自殺の練習」をさせられていたこと、死んだハチやスズメを口に入れることを強要されていたこと、多額の現金を要求されていたといった暴行がマスコミで報じられた[4]。学校側の隠蔽についてはすでに第三章で述べた。

いじめ報道は被害者に焦点を当て、陰湿ないじめによる被害者の苦しみを反映した。2000 年代以前の報道には被害者の名前までが書かれた。例えば、1986年、朝日新聞には「ぎり

^[1] 間山広朗 2002, 前揭論文, 『教育社会学研究』 70 p145-163

^[2] ニューメディアリスク協会「2012 年、最も印象に残ったネット炎上ニュースを調査」 http://newmediarisk.org/news/new121228.html 2013 年 4 月 25 日 アクセス

^{[3] 「}教育長殴打だけではない 『大津いじめ自殺』関係者が大変なことになっている」 http://news.nifty.com/cs/magazine/detail/sapio-20121022-01/1.htm 2013 年 4 月 25 日 アクセス

^[4] 藤川大祐 2012『いじめで子どもが壊れる前に』株式会社角川学芸出版 p22-23



ぎりまで生に執着一自殺の裕史君一」(2月4日付)、「葬式ごっこもされていた一いじめ自殺 鹿川裕史君一『追悼文』に先生も署名一」(2月6日付)といった記事が掲載された。1994年大河内君の事件に関する報道でも実名が使われていた「「」。一方、加害者の情報はほとんどなかったと言えよう。少年法第六十一条によると、家庭裁判所の審判に付された少年又は少年のとき犯した罪により公訴を提起された者については、氏名、年齢、職業、住居、容ぼう等によりその者が当該事件の本人であることを推知することができるような記事又は写真を新聞紙その他の出版物に掲載してはならない[2]。逮捕・補導されたとしても未成年として保護され、罪を償うことより新しい人生を始めることが優先される。被害者と加害者の情報のアンバランスから生じた不公平の感じはネット炎上をもたらしたと考えられる。

また、加害者への処分の遅さも問題視されている。大津いじめ自殺事件が起こった後、加害少年たちは罰を与えられなかった。そのため、さらに被害が広がった。加害者の一人とされる生徒が 2012 年 5 月に女性教師への暴力事件を起こしていた^[3]。もう一人の加害生徒が事件後に転校していたが、2012 年 6 月に同級生に対して殴ったり所持品を燃やすなどの行為を行っていた^[4]。朝日新聞によると、滋賀県警は 2012 年 12 月 27 日、いじめをしたとして遺族が刑事告訴した同級生 3 人のうち、2 人を大津地検に書類送検し、1 人を児童相談所に送致したことを発表したという^[5]。いじめの加害者が処罰されるまで一年以上もかかった。

したがって、加害少年が保護されすぎるというイメージが定着するであろう。公的な制 裁への不満は私的な制裁をもたらした。怒りやショックなどの気持ちに駆けられるネット

^{[1] 1994}年12月2日付の中日新聞に「『乱暴され、お金要求され』遺書―110万円?渡す―生徒4人、事実認め謝罪」という記事が掲載され、「清輝君は、まじめで成績もよく、剣道部に入り、非常におとなしい生徒だったというと書いてあった。

^{[2]「}少年法(昭和二十三年七月十五日法律第百六十八号)」http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/strsearch.cgi 2013 年 4 月 26 日 アクセス

^{[3]「}全身6ヵ所負傷、市教委説明と食い違い 大津いじめ教師暴行」京都新聞 2012年8月23日

^{[4]「}転校後にも同級生を暴行 いじめ加害者の少年を家裁送致 京都地検」産経ニュース http://sankei.jp.msn.com/west/west_affairs/news/120821/waf12082111540008-n1.htm 2013年4月27日 アクセス

^{[5] 「}大津いじめ自殺、同級生2人書類送検 暴行などの容疑」朝日新聞デジタル
http://digital.asahi.com/login/loginselect.html?jumpUrl=http%3A%2F%2Fdigital.asahi.com%2Farticles%2FOSK
201212270203.html%3Fref%3Dcomkiji_txt_end_s_kjid_OSK201212270203 2013年4月27日 アクセス



民は自分に悪人を制裁する権利があると思うようになるだろう。インターネットには簡単に発信できるし、ネットの利用者数も多い口ため、いじめの加害者や隠蔽する学校を非難する情報は流通のスピードが速く、範囲が広いと考えられる。実際に加害少年及び家族のプライバシーが暴露され、普通の社会生活を奪われる事態が生じている。

正義という旗を掲げて人を制裁することはいじめと同じではないか。いくら罪を犯した人だとしても、やり直すチャンスを与えるべきであろう。また、好奇心を持って加害者の正体を知りたい人、他人を制裁することを楽しむ人もいると考えられる。そういうネット炎上の危うさは無視できないであろう。

4.3 いじめ対策への悪影響

最後に、マスコミ報道はいじめの対策にも影響があると考えられる。

4.3.1 被害者の心へのこだわり

前文で被害者と加害者の情報のアンバランスを言及した。マスコミは被害者側に焦点を当て、被害者個人の救済を強調するという傾向にある。その影響を受け、被害者を救うための対策が多い。いじめ対策について、「①被害の早期発見と相談、②傷ついた子どもの心理的な安定と自立へのサポート、③いじめた子を含めた周囲の子どもたちとの関係調整が模索された。また、制度的な対応についても、いのちの電話、いじめ相談の電話受付および相談窓口の設置、スクール・カウンセラーの導入などを柱に展開されてきた。[2]」ほとんどは被害者の心の問題を解けるために設置した対策である。一方、加害者に重きを置く対策は遅れている。唯一加害者に触れたのは関係調整であるが、それも被害者を中心とする対策であろう。

商業主義を重要視している日本では、名人のエッセイやコメントはマスコミに多用されている。名人の影響力を借り、新聞や雑誌の発行量・テレビやラジオの視聴率が伸びると思われる。全日本でマスコミ報道の祭りが行われ、いじめ問題が議論されるとき、どの新聞社・雑誌社・テレビ局でも時代に遅れたくないであろう。名人を利用すれば、損せず利

[1]2011 年末まで、日本国民の約 10 人に 8 人近くの人たちがインターネットを使っていることになる。 (総務省「インターネットの世界」)

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/kids/internet/statistics/internet_02.html 2013 年 4 月 27 日 アクセス [2] 森田洋司 2010, 前掲書, P29



益を得るであろう。

いじめの第三の波を例にする。2006年に福岡県筑前町の中学校二年生の男子生徒をはじめとする自殺事件が相次いで発生し、いじめは流行っていた話題としてよくマスコミで取り上げられていた。同年の11月から12月まで、時に当たり、朝日新聞のホームページに「いじめられている君へ」と「いじめている君へ」と呼ばれる二つのコラムができた。それぞれいじめ被害者と加害者に対する名人の励ましやアドバイス、希望などを表す記事が掲載されていた。もちろん、そういうコラムには存在する価値があると思われる。名人の影響力を利用すれば、いじめの被害者と加害者に対する関心を集めることができるだろう。しかし、関心が大きければ大きいほどいいわけではないと考えられる。関心が大きな場合、焦点を外したら、いじめ問題への認識が倍に歪んでいき、さらにいじめ対策も違う方向へ行くであろう。それは名人のコメントを使うリスクである。

2006年のコラムは合わせて 28 回がある。そのうち、「いじめられている君へ」が 15 回あり、「いじめている君へ」が 13 回ある。いじめの被害者の心への影響を研究するため、「いじめられている君へ」の全ての 15 回を研究の対象とする。ほとんどが 400 字~600 字のエッセイである。作者にはスポーツ選手、作家、芸術家、科学者といった違う分野の有名人がいる。代表的な名人コメントと言えるであろう。そして、エッセイの内容に応じ、テーマを四つのグループに分ける:

(1)夢や希望を持つこと

大きな夢が支えてくれる 漫画家・松本零士さん 違う出会いが待っている ジャーナリスト・鳥越俊太郎さん すばらしい瞬間必ず来る 児童文学者・あさのあつこさん

(2)人に頼ること

だれかに甘えていいよ プロサッカー選手・中村俊輔さん 家族は最高の味方だよ プロゴルファー・横峯さくらさん それでも、話してみよう 落語家・林家正蔵さん

(3)好きなことを見つけること

立ち向かわなくてもいい 大リーガー・松井秀喜さん
「ひとり」になってもいい 作家・モデル、華恵さん
無理に変わらなくていい シンガー・ソングライター、川嶋あいさん
人生は学校の外にも アルピニスト・野口健さん
第 23 页 共 33 页



広い海へ出てみよう 東京海洋大客員助教授・さかなクン

(4)死なないでというメッセージ

自殺すること禁じます 作家・石田衣良さん

死なないで、逃げて逃げて 劇作家・鴻上尚史さん

世の終わりと思わないで 物理学者・小柴昌俊さん

自分支える足の声、聞いて 作家・高史明さん

名人のコメントは個人にとって、また短期的には癒され、さらに人生の糧になる可能性があるが、全面的、長期的にいじめ問題を考えると、悪影響をもたらすかもしれない。それは被害者の心の問題がいじめの発生する原因であるという考え方が人々の頭で形成する恐れがあるからである。そいう考え方が定着すれば、被害者の心の問題を解けるための対策を掘り出していく人が多くなり、いじめが生じる大きな原因である学校という組織の問題への関心が少なくなるだろう。以上の四つのグループのいずれも被害者の心を強くするためのメッセージであろう。夢や希望を持っても再びいじめの苦しみに飲み込まれ、繰り返しの循環になってしまう可能性がある。ほかの人に自分の遭遇を話せたくない人は簡単に変えられないと思われる。また、簡単に話せばとくに解決しただろう。相談しても何も変わらない場合が多いと思われる。いじめのサインがあっても悲劇を止められなかった例をすでに前文で挙げた。そして、すべての被害者が名人のように才能があり、好きなことから生き甲斐を見つけられるわけではないであろう。特に前文で述べたように「死なないで」というメッセージは、自殺誘発の可能性がある。要するに、長期的に名人のコメントが効くとは思えない。おまけに、いじめ対策への認識を混乱させるかもしれない。

4.3.2 加害者対策及び全面的な対策の遅れ

加害生徒に関する報道の少なさは加害者への認識不足をもたらし、加害対策の遅れが問題になっている。今のマスコミ報道を見れば、いじめ暴行から加害者の醜悪さが見られる。 人々の恨みを招くことはおかしくないであろう。しかし、加害者が生まれつきの悪人ではないと思われる。家庭や学校の環境の影響を受けて加害者になったのではないか。いじめ問題を報道する目的は子どもの生活する環境を改善することであり、誰かを追いつめることではないであろう。

いじめ加害者の家庭に関する報道を一つ見たことがある。2000年、名古屋市で少年の間で 5000万円恐喝事件が起こった。1999年6月から、名古屋市3年生の男子生徒は同中学第24页共33页



校の生徒に繰り返しお金を取られた。貯金 50 万円を下ろしたことに気付いた少年の母親は不安になり、学校に相談したところ、被害届を出すことを勧められた。しかし、少年は脅かされていたことについて話さなかったため、捜査は行われなかった。その結果、少年は恐喝暴行を受け続けていた。一方、多額のお金を巻き上げた同級生たちは、ゲームセンターやパチンコ屋を遊び回っていた。翌年の 3 月上旬、加害少年たちの一人の親が警察署に相談し、家のお金が底をついた被害少年もようやく警察署に被害届を出すに至った。捜査が進むにつれて、加害少年が計 12 人であり、被害金額が 5000 万円であることが明らかになった。加害少年の一人の両親は責任を回避する姿勢を見せず、「何が間違っていたのだろうか」と自問を繰り返していた。子どもの成長を思い出しながら育て方の違いを反省した。加害者も生徒であり、救うべきである。救い方として、子どもの成長の過程でよくない要素を見つけることが最適であろう。そして、加害生徒に犯した過ちを認識させ、罰を与えるべきだが、追い詰めてはならない。

さらに、いじめ問題にはいじめ被害者と加害者の二つのグループだけではないと考えられる。森田洋司によると、いじめには 4 層構造があるという。つまり、いじめる生徒、観衆(はやしたてたり、おもしろがったりして見ている)、傍観者(見て見ない振りをする)、いじめられる生徒の 4 種類の生徒がいる^[1]。いじめ行為を黙認する生徒にも責任があるであろう。したがって、いじめ被害者の対策だけを考えても意味がないのではないか。

欧米では、「学校の安全を確保し、子どもたちの満足感とアイデンティティを担保し、学校づくりへの参画を図ることで、『社会防衛』に重きを置くことが大切になる」[2]。学校ぐるみで被害者を助けるという仕組みである。日本も欧米にならい、いじめ被害者を重要視する時代から学校全体、すべての子どもの心身の成長を目指す対策に移っていくべきであるう。

4.4 本章のまとめ

マスコミの過剰的な報道は社会に波紋を投げた。いじめの第三の波まで、いじめ自殺報道は自殺の手段や場所や遺書を公開する傾向にある。それは危ないと考えられる。ウェルテル効果で群発的な自殺を誘発しかねない。いじめの第二の波において、報道されたいじめ自殺事件を分析したところ、いじめを苦に自殺する生徒は主に中学生であり、首吊りを選んだ人が最も多く、四分の三くらいが遺書を残したという特徴が見られる。そういう特

^[1]森田洋司が 1986 年に出した理論である。 文部科学省「いじめへの対応のヒント」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/040/shiryo/06120716/005.htm 5月27日 アクセス [2] 森田洋司 2010, 前掲書, p30



徴が生じたのはいじめ自殺事件の過剰的な報道から影響を受けていたからだと考えられる。 生徒の自殺の衝撃性、いじめ行為の悪質および学校の対応の不備は人々を驚かせ、ネット 上の炎上事件を引き起こした。いじめの加害者・学校側ないし関係のない人が追い詰めら れ、普通の生活でさえできなくなった。加害者と被害者の情報のアンバランスおよび被害 者を保護しすぎるというイメージは加害者に対する人々の怒りを引き起こした。マスコミ が加害者に焦点を当てることは被害者対策を促進した一方、加害者対策の遅れの問題をも たらした。名人のメッセージも加害者の心の問題を重要視し、全面的ないじめ対策の発展 には害があると考えられる。



第五章 マスコミのいじめ報道への提案

本稿はいじめを解決するために書いたものではなく、マスコミのいい影響を生かし、悪 影響を減らすための論文である。したがって、筆者の提案はマスコミに対して語るもので ある。

5.1 過剰的な報道を控えること

まず、過剰的な報道を控え、責任をもっていじめ事件の真相を速く究明することを望んでいる。

過熱報道で人々の関心を集める裏には発行量・視聴率の狙いがあるのではないだろうか。 実は、報道合戦が行われる間に、二回程度の報道の空白時期があった。2011年10月12日、朝日新聞朝刊33ページの滋賀版の目立たないところに「大津で男子中学生が転落死」を見出しとする記事が掲載された。200字未満で、いじめとの関連には触れていなかった。11月のはじめからいじめとの関連が浮かび上がり、男子生徒の父親が学校にいじめと自殺の関係究明を要望することが報じられた。次にマスコミで大きく取り上げられたのは3ヶ月後の2012年2月下旬に、遺族が加害生徒3人とその保護者、大津市に対して訴訟を起こしたときである。そして、4ヶ月あまりが経た7月のはじめに、「自殺の練習」が報じられ「一、ついに過熱報道の状態に入った。マスコミがこの事件に対して本気で取材をしているのか、それとも他社に負けないためいじめ報道のブームに流されているのかという疑問が出てきた。

マスコミが特定の時期に、固まっていじめ報道をするより、もっと責任を持ち、空白の 時期を縮んで速く真相を掘り出すほうが望ましい。

5.2 いじめ自殺に関する報道内容を変えること

次に、いじめ自殺に関する報道内容を変えることを提案する。

マスコミのいじめ自殺をめぐる報道合戦は自殺を誘発するウェルテル効果がある。一方、適切な報道は自殺を防止するパパゲーノ効果もある。それはウィーン大学公衆衛生センターの Thomas Niederkrotenthaler 氏ら(2010)が世界ではじめて実証研究した理論である。彼らの研究で「自殺行為そのものを報じるのではなく、自殺念慮について考える内容」(たとえば、逆境の中で死のうと思ったが、ポジティブに考えて自殺を思いとどまった人の話な



ど) や、自殺したくなったときに相談を受けてくれるサービスについての情報提供といったことが自殺予防に有効であることが証明された。[1]

ウェルテル効果を抑え、パパゲーノ効果を生かすため、以下の提案をする。一つ目は自殺する手段や場所、残した遺書などを詳しく報道しないことである。いじめの第二の波におけるいじめ自殺の特徴から、自殺報道の影響が見られる。精神的に追い詰められたとき、自殺の手段などを目にすれば自殺行動を行う恐れがある。自殺したいという気持ちから実行へと導く情報を提供しないことは大切である。二つ目は「いじめ自殺」という言葉や「死ないで」というメッセージを使わないことである。自殺の正当性を認める、いじめと自殺を結び付けるような言説には十分注意するべきだと思われる。繰り返して報道の見出しに「自殺」を使うことをやめること。三つ目は自殺という行為に注目するより、変わりに相談のサービスを報道で提供することを薦める。日本では24時間いじめ相談ダイヤル、法務局・地方法務局子どもの人権110番、都道府県警察の少年相談窓口といった相談のサービスがあり、マスコミはもっと宣伝するべきだと思われる。

5.3 全体的にいじめ問題を捉えること

そして、マスコミは全体的にいじめ問題を捉え、全面的ないじめ対策を普及させる役割を果たすべきだと思われる。いじめ問題を報道するとき、被害者だけではなく、加害者、傍観者、観衆の問題点を指摘し、さらにいじめを生み出す学校環境を分析しなければならない。また、個人の心の問題の解決を目指す名人のコメントを大量に報道するより、学校づくりへのアドバイスを報道するコラムを作ったほうがいい。例えば、いじめが少ない学校の例を報道し、学ぶに値する経験を人々に紹介する。

5.4 本章のまとめ

マスコミ報道を改善することで、いじめ問題への悪影響を減らすことができる。いじめ自殺事件を連続的に報道するとき、マスコミは一つの時期に固まって過剰的な報道を行うという問題点がある。特に大津いじめ事件の報道に関しては、いくつかの空白期がはさんでいた。マスコミはより責任を持って、真相を明らかにする時間を縮むべきであろう。また、いじめ自殺報道は連続自殺を起こす恐れがあるため、自殺の手段や遺書などを含める

^[1] Niederkrotenthaler T, Voracek M, Herberth A, Till B, Strauss M, Etzersdorfer E, Eisenwort B, Sonneck G, 2010, Role of media reports in completed and prevented suicide: Werther v. Papageno effects, Br J Psychiatry 197, p234-243



自殺事件の詳しい情報や自殺の関連用語を使わないこと、相談のサービスを提供することが大切である。さらに、全面的ないじめ対策を生み出すような報道が望まれている。



第六章 結論

1980年代の半ば、鹿川君がいじめを苦に遺書を残して自殺したことがマスコミで大きく取り上げられたことを契機とし、日本の学校におけるいじめ問題は社会に波紋を投げ、人々の関心を集めてきた。いじめ問題は三つの波を経て、2011年の大津いじめ事件に至り、すでに第四の波に入ったと言えよう。

いじめが社会問題化する 25 年間にわたり、マスコミ報道はいじめ問題に大きな影響を与 えていると思われる。

マスコミのいい影響に関しは、学校の隠蔽体質を暴露し、事件の真相を明らかにすることや人々のいじめへの認識を高めることが挙げられる。しかし、マスコミの影響には限界かある。学校の隠蔽体質は不治の病のごとく、いじめ自殺事件が報道されるたびに出てくる。つまり、マスコミの力で隠蔽をなくすことはできない。そして、マスコミの報道の空白期を見つけた。そこで、過剰的な報道を控え、責任をもっていじめ事件の真相を速く究明することを提案する。

マスコミの過熱報道はたくさんの悪影響をもたらした。いじめの第二の波におけるいじめ自殺事件 27 件を分析した結果、繰り返したいじめ自殺報道は自殺を誘発するウェルテル効果があると証明した。また、「いじめ自殺」という言説はいじめを死と結び付け、危ういと思われる。そこで、自殺の手段や遺書などを含める自殺行為を詳しく報道しないこと、いじめと自殺を結び付けるような言葉を使わないこと、かわりにいじめに関する相談のサービスを報道することを薦める。マスコミに報道されたいじめの暴行や学校の隠蔽及び加害者と被害者の情報のアンバランスから人々の不満情緒が生まれ、ネット炎上事件をはじめ、過激な行動が行われた。また、報道が被害者に過度的に注目することによって、いじめ対策は被害者にウェイトを置く傾向にある。とりわけ被害者の心を強めるための名人のメッセージが多いため、いじめの原因が被害者の心にあると思われがちであろう。そこで、報道における名人のコメントのコラムを学校づくりへのアドバイスのコラムに変えることを提案する。

要するに、マスコミは報道の影響を十分に注意し、自殺の誘発、社会秩序の混乱をもたらすないこと、正しいいじめ対策を宣伝することを心に刻んで報道に取り組むべきだと思われる。今後の課題として、大津いじめ事件に次ぐいじめ事件の報道を集め、いじめのブ



ームの周期を観察すること及びいじめ事件の報道内容・方式の変化を分析し、いじめ問題 に対する影響の程度の変化を明らかにすることである。



参考文献

日本語の文献:

- (1)今津孝次郎 2007『いじめ問題の発生・展開と今後の課題―25 年を総括する―』黎明書 房
- (2)森田洋司 2010『いじめとは何か―教室の問題、社会の問題―』中央公論新社刊
- (3)内藤朝雄 2009『いじめの構造―なぜ人が怪物になるのか―』株式会社講談社
- (4) ―――2012『いじめ加害者を厳罰にせよ』KK ベストセラーズ
- (5)藤川大祐 2012『いじめで子どもが壊れる前に』株式会社角川学芸出版
- (6)渡辺和貴編 2012『いじめ 学校・社会・日本』現代思想 12 月臨時増刊号第 40 巻第 16 号
- (7)尾木直樹 2007『いじめ問題とどう向き合うか』岩波書店
- (8)時津啓 2011「マスメディアによる教育に関する議題設定の構造―いじめ自殺報道の分析を中心に―」、『日本教育社会学会大会発表要旨集録』63 P388-389
- (9)長屋美穂子 1986「1985 年新聞にみる"いじめ"問題」、『人間科学研究』8 P43-63
- (10)福島章 1986「いじめとマスコミ」、『ソフィア:西洋文化ならびに東西文化交流の研究』 35(2) P109-111
- (11)酒井亮爾 1997「学校におけるいじめ自殺—1994 年~1996 年の場合—」『愛知学院大学 文学部紀要』 27 P61-90
- (12)間山広朗 2002「概念分析としての言説分析—『いじめ自殺』の<根絶=解消>へ向けて」『教育社会学研究』70 P145-163
- (13)文部科学省 平成 23 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
- (14)齊尾武郎 2012 「Werther 効果と Papageno 効果:自殺予防におけるマスメディアの功罪について」『臨床評価』40巻1号 P215-220
- (15)清水康之 2007「いじめ自殺と報道 各社ごとのガイドライン策定が急務」『新聞研究』 No.667 P49-52
- (16)岡村美保子 2007「学校におけるいじめ問題」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』平成 19 年 9 月号 P76-93
- (17)河西千秋訳 2008 世界保健機関「自殺予防 メデイア関係者のための手引き」

英語の文献:

- (1)Phillips DP, 1974, The influence of suggestion on suicide:Substantive and theoretical implications of the Werther effect, Am Sociol Rev 39, P340-54
- (2)Edited by Ronald W. Maris, Alan L. Berman, John T. Maltsberger, Robert I. Yufit, 1992, Assessment and prediction of suicide, The Guilford Press
- (3) Niederkrotenthaler T, Voracek M, Herberth A, Till B, Strauss M, Etzersdorfer E, Eisenwort
- B, Sonneck G, 2010, Role of media reports in completed and prevented suicide: Werther
- v. Papageno effects, Br J Psychiatry, 197, P234-243



謝辞

本研究を遂行し、学位論文をまとめるに当たり、多くのご支援とご指導を賜りました。 まず、指導教官である金文峰教授に深く感謝しております。論文のテーマを絞る際に迷っていた私に方向を導いてくださって、メールの質問を回答してくださって、心から感謝しております。論文を直す際に、先生のご意見をいただいき、大変助かりました。時に応じて、厳しくご指導いただいたこと及びやさしく励ましてくださったことを通じ、私自身の至らなさを実感することができ、今後の努力の糧になります。

また、論文指導の授業において黄建香教授のご指導及び励ましをいただいたことがあり、 心から感謝の意を申し上げます。そして、大学に入学してから現在にわたり、温かく見守 っていただくとともに、日本語を教えてくださった先生方に深く感謝しております。先生 方あっての私です。

最後に、これまで自分の思う道を進むことに対し、応援してくださった両親に感謝の意 を表して謝辞と致します。



THE SCHOOL BULLYING PROBLEM IN JAPAN ——THE IMPACT OF MEDIA REPORTS

The school bullying problem in Japan has experienced three booms since 1980s. Every ten years cases of the school bullying problem are widely reported by media like newspaper and television. News reports released by media attracted people's attention to the problem. In 2011, a junior two student committed suicide because of being bullied by classmates. News reports on this case are continuously being released until now. The forth boom of the school bullying problem has come.

The purpose of writing this thesis is to analyze impacts of reports released by media during the process that bullying becomes a social problem, and to give advice to improve reports.

In this thesis, methods of studying literature, comparison and observation are used to study the impact of media. I pointed out features of three booms of bullying problem through studying related literature. I discovered good impacts of media by comparing the using condition of "children's right 110" set by Japan Legal Affairs Bureau from 2002 to 2012. I observed reports on the typical cases of bullying during three booms and found bad impacts of media.

The result is that reports of media have both good impacts and bad impacts.

Firstly, reports exposed school's deceiving. Usually school and education committee tell lies when they deal with bullying problems. For example, they insist on it that no bullying occurred in the school, or that student's suicide has no relationship with bullying. News released by media reveals truth of bullying problems to the public successfully but it has limits. It is a supplementary way of decreasing school's deceiving but can't make it disappear. Secondly, by researching the using condition of "children's right 110" set by Japan Legal Affairs Bureau from 2002 to 2012, I found that during the boom when news about bullying problems are widely released, more people use "children's right 110" to consult professionals about bullying. It is a signal that people become to pay more attention to the bullying problem and to have a sense of self-protection.

News reports can also lead to bad impacts. Firstly, chain reaction of suicide will happen. In Japan, news reports tend to make places and ways of committing suicide and letters left by students before death known to the public. If a student is faced with the same problem as the student who is



reported in the news, probably he will also commit suicide. In Japanese, there is a word read as "ijimejisatu". It expresses the reason of suicide, and lays stress on the fact that bullying can lead to a serious result of suicide. But the word has an effect of reminding people of suicide when they think about bullying, though there are many choices besides suicide. Students who are bullied by other people are given the right of suicide because of the word. Besides, releasing too many reports will cause trouble on the Internet. The cruel bullying behavior and unbalanced information between bullying ones and bullied ones make people angry. Net users will research bullies and people who are involved in the bullying problem and attack them. It as a shame that innocent people are attacked and even can't live a normal life any more. What's more, reports on famous people's comments will hinder the development of methods for dealing with the bullying problem. Since famous people's comments tend to regard bullied ones' psychological problem as the reason of being bullied, problems of a organization will be ignored and development of overall methods will slow down.

In one word, media must change the contents of reports and propagate effective methods for dealing with the bullying problem. Only in this way can they make the most of good impacts and overcome bad impacts.